2019 年度事業「外国ルーツ青少年未来創造事業」

実行団体　事後評価報告書

１．基本情報

（1） 実行団体名：特定非営利活動法人 ABC ジャパン
（2） 実行団体事業名：移民 2 世・3 世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業――「多文化・多世代共創拠点」を目指して
（3） 資金分配団体名：公益財団法人日本国際交流センター
（4） 資金分配団体事業名：外国ルーツ青少年未来創造事業―外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り
（5） 事業の種類：イノベーション企画支援事業
（6） 実施期間　2020 年 4 月～2023 年 3 月
（7） 事業対象地域　神奈川県横浜市・川崎市／WEB 教室：全国

２．事業概要（1,000 字程度）

ABC ジャパンと青丘社の位置する川崎・鶴見地域は、南米系やフィリピン系、中国系を中心とするニューカマーが多く暮らす地域である。この地域で現在問題となっているのは、高校になじめず退学する若者や、高校を卒業しても進路を描けず「フリーター化」する者が少なくないことである。移民 2 世・3 世の時代を迎えるなか、高校生・青少年の進路保障の取り組み、先輩ロールモデルがともに活動を担う体制づくりが緊急に必要とされている。
そこで本事業においては、日本人と外国人の地域交流の場を作り出し、「多世代・多文化」による地域創生の新たなモデルを構築することを通じて、移民 2 世・3 世が主体的に自らの進路を選べる社会を作り出す。また支援の行き届きにくい外国人散在地域も視野に入れた WEB 事業の展開により、日本社会全体において、移民 2 世・3 世が主体的に自らのキャリア形成をはかれる社会を作り出す。具体的には、以下の諸点を本事業で目指すこととする。
① 移民の若者が共通して抱える悩みについて解決策を見つけることができるようになる。
② 他団体の支援者や一般市民、学校教員等が、移民の若者が抱えるニーズを理解できるようになる。
③ 移民の若者が自らの民族的出自を肯定的に捉えることができるようになる。
④ 移民の若者がキャリア形成に必要な日本語能力、知識・スキルを身につけることができるようになる。

⑤　移民の若者が、社会参加に向けた不安を軽減することができるようになる。
⑥　「多文化・多世代共創拠点」となる施設を構築し、多様な世代の相談に対応できるようになる。
⑦外国人家族が、最低限の生活費を確保することができる。
事業終了後は、本事業で構築した多様な領域にわたる団体との広域的なネットワークのもとで団体への持続的支援を得ながら、外国ルーツ青少年がいつでも集まり相談できるサポートステーションのような居場所の構築に引き続き取り組み、一つずつの課題に対する支援を点で終わらせることなくかれらのライフステージに応じた支援を展開していく予定である。

３．事後評価実施概要

１）実施体制

内部	評価担当分野	氏名	団体・役職
	先輩・後輩の交流企画	安富祖樹里	ABC ジャパン・ユースワーカー
		黄 浩貞	青丘社・川崎市ふれあい館職員
	共生・共育多文化フォーラム	渡辺裕美子	ABC ジャパン・コーディネーター
	日本人との交流会	安富祖美智江	ABC ジャパン・理事長
	母語・母文化を学ぶ教室（ブラジル）	鎌田ファチマ マルシー・コスタ	ABC ジャパン・ポルトガル語講師 ABC ジャパン・ポルトガル語講師
	母語・母文化を学ぶ教室（中国）	小峰 麗	ABC ジャパン・中国語講師
	青少年対象の日本語教室（対面）	原 千代子	青丘社事務局長
	青少年対象の日本語教室（オンライン）	渡部佳子	ABC ジャパン・日本語講師
	青少年のためのカウンセリング（心理）	岩木エリーザ	ABC ジャパン・心理士
	青少年のためのカウンセリング（キャリア他）	安富祖樹里	ABC ジャパン・ユースワーカー
	外国につながる高校生・若者キャリア相談会	原 千代子	青丘社事務局長

		渡辺裕美子	ABC ジャパン・コーディネーター
	WEB 教室	安富祖美智江	ABC ジャパン・理事長
	多文化・多世代協働拠点	渡辺裕美子	ABC ジャパン・コーディネーター
	フードパントリー	渡辺裕美子	ABC ジャパン・コーディネーター
	全事業	藤浪 海	ABC ジャパン・アドバイザー
外部	全事業	丹野清人	東京都立大学教授
	全事業	山崎圭一	横浜国立大学大学院教授

２）調査実施概要

◎短期アウトカム 3 民族的出自への評価に関する評価
１）調査方法
・アンケート調査（主な項目は事業参加前後の言語能力・文化理解・意欲）
２）調査実施時期
・2022 年 12 月
３）調査対象者
・事業の対象となった参加者全体（2022 年度の参加者 55 人）にアンケート回答を依頼し、回収者数 29 人であった。
４）分析方法
・事業参加前と事業参加後について平均値の検定（対応のある t 検定）を行った。

◎短期アウトカム 2 日本社会における移民の若者の課題理解に関する評価
１）調査方法
・アンケート調査（主な項目は事業参加前後の特権に関する理解・キャリア課題に関する理解・心理的課題に関する理解）

２）調査実施時期
・2022 年 12 月
３）調査対象者
・事業の対象となった参加者全体（単発参加者 82 人）にアンケート回答を依頼し、回収者数 44 人であった。
４）分析方法
・事業参加前と事業参加後について、平均値の検定（t 検定）を行った。
・ブラジルクラスと中国クラス、それぞれに関して受講前と受講後の平均値の検定（対応のある t 検定）を行った。
・ブラジルクラスと中国クラスの平均値の検定（t 検定）を行った。

◎短期アウトカム 1 移民 2 世・3 世の若者の悩みの解決策に関する評価
１）調査方法
・アンケート調査（主な項目は、事業参加前後の学習・生活・親子関係に関する困難への対応法への理解）
２）調査実施時期
・2022 年 12 月
３）調査対象者
・事業の対象となった参加者全体（昨年と今年の参加者 13 人）にアンケート回答を依頼し、回収者数 5 人であった。
４）分析方法
・十分な数の回答が得られなかったため、指導者の指導記録におけるエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。

◎すべての短期アウトカムの評価
１）調査方法
・アンケート調査（自由記述）、相談・指導記録
２）調査実施時期
・2022 年 12 月～2023 年 1 月
３）調査対象者
・計 15 事業の各事業担当者

４）分析方法

・調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。

３）事後評価の実施・分析におけるポイント（1,000 字程度）

事後評価の目的は、①事業に参加した外国につながる若者自身に関して進路選択にかかわる日本語能力や人的つながりの獲得をできているのか、②団体運営において今後の事業展開に向けた体制作りがなされているかを検討することにある。

まず外国ルーツの若者自身に関しては、進路選択に向けて若者自身が用いることのできる資源という観点から、言語学習と仲間づくりに焦点を当て評価を行った。言語学習に関しては、進路選択に欠かせない日本語能力を向上させているのかという観点のもと、後述の仲間づくりという観点とも関連してとくに自己表現やコミュニケーションという点についても支援が工夫されているかに注目した。仲間づくりに関しては、コロナ禍により人数制限を行わなければならなかった点を勘案しつつ、外国ルーツの若者同士で進路選択に結びつく関係性の構築がなされたかという観点から評価を行った。

次に団体運営に関しては、団体間の連携状況（ABC ジャパン、青丘社、ABC ジャパンと同じビルに入居する団体、そのほか関連団体との連携状況）、および相談場所としての定着度に重点をおき、評価を行った。団体間の連携状況に関しては、具体的にどのような新しい団体と結びつきどのような内容の事業・支援を展開しえたのかを重視しつつ、加えてそれがどのような新しい層の外国ルーツの若者を取り込むことになったのかに注目した。相談場所としての定着度に関しては、直接支援対象となっている若者から相談が増加しているかどうかという点はもちろんのこと、広域的に外国ルーツの若者の抱える困難を周知し団体としての存在・活動意義を伝えることができているのかを重視した。加えて外国ルーツの若者からの相談を受けつつ、若者自身の情報収集能力を向上させ、将来の支援者としての素地を育成できているのかに関しても注目した。

４．事業の実績

１）インプット

→最新の事業計画書のインプット欄から転記してください。なお、実績にかかわる部分は実際に導入した金額を記載ください。

<table>
<tr><td rowspan="3">資金</td><td colspan="2">助成金（円） 33,261,708 円</td><td colspan="2">自己資金（円） 4,248,001円</td></tr>
<tr><td>契約当初の計画金額：
31,049,040 円</td><td>実際に投入した金額：
33,429,048 円（11 月末現在）</td><td>契約当初の計画金額：
4,608,000 円</td><td>実際に投入した金額・種類：
3,990,000 円（今後 258,001 円入金予定）</td></tr>
<tr><td colspan="4">資金調達に工夫した点：</td></tr>
<tr><td>人材</td><td colspan="4">内部：合計 13 人（代表スタッフ 3 人、事業担当者 10 人／ABC ジャパン：活動 1-1、2-1、3-1、3-2、5-1、6-2、8-1 青丘社：1-1、2-1、4-1、6-1）外部：合計 4 人（専門家 4 人：キャリア、評価）</td></tr>
<tr><td>資機材
（主なもの）</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

２）活動とアウトプットの実績

（１）主な活動（1,000 字程度）

外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習支援はこれまでもなされてきたが、高校生を対象とした支援は十分にはなされてこなかった。本事業では、移民第 2 世代や第 3 世代の高校生以上の若者を対象の中心として、かれらがキャリア形成に関して直面している課題を解決するために、下記の活動を実施した。

まずキャリア形成のための日本語教室として、学齢超過生、定時制や非漢字圏出身等の高校生を対象とした対面教室を実施し、JLPT 対策だけでなく、大学や専門学校進学にもつながる学習支援や進路サポートを行った。オンライン日本語教室は、全国のブラジル学校の卒業生や非正規雇用で働く若者等を対象とし、キャリアアップに結び付く JLPT 合格を目指す教室をレベル別に実施した。

キャリア形成の情報獲得の場として、先輩・後輩の交流会を企画し、同じ外国ルーツとして抱える悩みを共有し、進路についての相談にのってもらうことで、中高生たちがロールモデルとしての先輩の姿に励まされている様子が見られた。また、キャリア相談会や教育フェアの実施により、若者たちが自分の将来について具体的に考えるための様々な情報提供や相談の場を設けた。

キャリア形成をスタートする前段階としては、母語・母文化教室を開催し、外国つながりであることにマイナスの感情を持っていた子どもたちがルーツを持つ国の言葉や文化を学ぶことで、自信を持ち、自尊心が育つようなサポートを行った。

心理的ケアを含めた相談体制を整え、外国ルーツの若者が気軽に、必要に応じて母語を使って、キャリア形成や学校生活、友人関係等様々な相談ができる場づくりを行った。

こうした課題は、川崎・鶴見地域に限定されたものではなく、全国的なものであるため、オンライン教室によって支援が届きにくかった地域に向けても展開をはかり、共生・共育多文化フォーラムを通して、取り組みの成果や意義を全国的に伝えてきた。事業実施にあたっては、コンソーシアム団体の青丘社、同一のビルに入居する他団体との連携により活動を行ってきた。

３）アウトプット実績

1　実績値

アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
1-1　先輩・後輩の交流企画	①参加人数　②開催数	①1 回につき 0 人、②0 回	①1 回につき 20 人以上、②年 2 回	2023 年 3 月	①1 回につき 17 人（①2020 年度：10 人、2021 年度：22 人、2022 年度：20 人）②年 2 回（2020 年度：2 回、2021 年度：2 回、2022 年度：2 回）
2-1　共生・共育多文化フォーラム	①参加人数、②参加者の所属先の数、③開催数	①1 回につき 0 人、②0 機関、③0 回	①1 回につき 100 人程度、②15 機関、③年 1 回以上	2023 年 3 月	①約 72 人（①2020 年度：71 人、2021 年度：61 人、2022 年度：82 人）、②約 47 機関（2020 年度：約 30 機関、2021 年度：約 30 機関、2022 年度：約 80 機関）③年 1 回（2020 年度：1 回、2021 年度：1 回、2022 年度：1 回）
3-1　日本人との交流会	①参加人数、②参加者の所属先の数、③参加者の出身国の数、④実施回数	①0 人、②0 機関、③0 国、④0 回	①1 回につき日本人 15 人程度、外国につながる市民 15 人程度、②10	2023 年 3 月	①1 回につき日本人 8 人、外国人 8.5 人（2020 年度：日本人 7 人、外国人 10 人、外国ルーツ青少年

			機関、③5 ヶ国国以上，④年 2 回		3 人、2021 年度：日本人 10 人、外国人 10 人、外国ルーツ青少年 5 人 2022 年度：日本人 6 人、外国人 5 人、外国ルーツ青少年 3 人） ②11 機関（2020 年度：13 機関、2021 年度：10 機関、2022 年度：7 機関）、③ 5ヶ国（2020 年度：5ヶ国、2021 年度：5 ヶ国、2022 年度：未実施）、④年 1 回（2020 年：1 回、2021 年：1 回、2022 年度：1 回）
3-2 母語・母文化を学ぶエンパワメント教室（オンライン）	①参加人数、②教室開催数、③対象地域数	①0 人、②ブラジル講座 0 回、中国講座 0 回、③0 地域	①ブラジル講座で 1 回 30 人程度、中国講座で 1 回 5 人程度、②ブラジル講座で 100 回、中国講座で 35 回、③8 地域以上	2023 年 3 月	①ブラジル講座で 1 回 28 人程度、中国講座で 3.5 人程度（2020 年度：ブラジル 5 人、中国 4 人、2021 年度：ブラジル 25 人、中国 4 人、2022 年度：ブラジル 52 人、中国 3 人）、②ブラジル講座で約 84 回、中国講座で約 24 回（2020 年度：ブラジル

					88 回、中国 8 回、2021 年度：ブラジル 88 回、中国 45 回、2022 年度：ブラジル 76 回、中国 17 回）、③ 8 地域（2020 年度：4 地域、2021 年度：8 地域、2022 年度：12 地域）
4-1 青少年対象のキャリア形成のための日本語教室（対面・オンライン）	①参加人数、②教室開催数、③対象地域数	①1 回につき 5 人程度（対面）／0 人（オンライン）、②対面：130 回程度／オンライン：0 回、③1 地域	①1 回につき 25 人程度（対面）／80 人程度（オンライン）、②230 回、③10 地域以上	2023 年 3 月	①1 回につき約 20 人（対面）／58 人（オンライン）（2020 年度：15 人（対面）、63 人（オンライン）、2021 年度：20 人（対面）、65 人（オンライン）、2022 年度：25 人（対面）／45 人（オンライン）） ②221 回（2020 年度：182 回、2021 年度：281 回、2022 年度：199 回）、③10 地域以上（2020 年度：10 地域以上、2021 年度：10 地域以上、2022 年度：10 地域以上）

5-1　青少年のための心理カウンセリング（対面・オンライン）	①相談件数、②相談を受けた生徒数、③対象地域数	①0 回、②0 人、③0 地域	①100 回、②50 人、③5 地域以上	2023 年 3 月	①212 件（教育相談を含めたため）、②92 人、③6 地域
6-1　外国につながる高校生・若者キャリア相談会	①参加人数、②キャリア相談会参加機関数　③参加機関の領域・分野数　④マッチング数	①0 人、②1 回につき 0 機関　③0 領域・分野　④0 件	①1 回につき 100 人程度、②1 回につき 7 機関　③7 領域・分野、　④5 件以上	2023 年 3 月	①1 回につき 75 人（2020 年度：50 人、2021 年度：55 人、2022 年度：120 人） ② 1 回につき 10 機関（2020 年度：5 機関、2021 年度：5 機関、2022 年度：20 機関） ③8 領域・分野（2020 年度：5 領域・分野、2021 年度：5 領域・分野、2022 年度：14 領域・分野）、④2.3 件（2020 年度：2 件、2021 年度：0 件、2022 年度：5 件）
6-2　WEB 教室	①講座登録者数、②対象地域数（都道府県及び海外）	①1 講座につき 0 人、②国内：0 地域、海外：0 ヶ国	①1 講座につき登録者 60 人程度、②国内：7 地域以上　海外：3 ヶ国以上	2023 年 2 月	①電気工事士試験対策講座登録者：23 人 ②国内：7 地域（神奈川、愛知、群馬、茨城、東京、三重、島根）
7-1　多文化・多世代協働拠点	①連携相談件数、②連携事業件数	①1 年につき相談 0 件、②事業 0 件程度	①1 年につき相談 20 件、②事業 3	2023 年 3 月	①連携相談件数：約 12 件（2020 年度：10 件、

			件程度		2021 年度：15 件、2022 年度：10 件） ②連携事業件数：1.5 件（2020 年度：1 件、2021 年度：2 件、2022 年度：2 件）
8-1 外国人家庭対象のフードパントリー	配布件数	1 か月につき 10 件	1 か月につき 30 件以上	2021 年 3 月	1 か月につき 35 件程度

②アウトプットの実績概要（1,000 字以内）

「共生・共育多文化フォーラム」は、テーマを外国ルーツの子どもに限定せずマイノリティとマジョリティの関係性に関するものに設定し、より広い層の関心を集めるものとすることで、参加者数やその所属先数は目標を大幅に上回った。団体や自治体関係者、大学・学校教員、支援者、一般市民など多様な背景を持つ人々が参加したことにより、団体の取り組みについて客観的な視点から考察できただけでなく、今後の活動展開に結びつく広くゆるやかなつながりも生まれた。

「母語・母文化を学ぶエンパワメント教室」のブラジル講座には目標値をかなり超える参加があった。外国にツールを持つことを恥ずかしく思ったり、マイナスに考えている子どもも多かったが、教室への参加により親子関係が良好になったり、自分に自信を持てるようになったりといった変化が見られたことと、ブラジル政府主催の継承ポルトガル語オリンピック大会がコミュニティに広く周知され、継承語教育に対する親の意識も変わったことが、教室参加希望者の増加につながり、レベル別クラスも増え、大きな成果となった。

「青少年のための心理カウンセリング」に関しては、当初心理カウンセリングのみの予定であったが、他の取り組みへの参加者からの要望を受け教育相談も新たに開始するようになった。こうして新しい取り組みを柔軟に取り入れることで、相談件数が目標値を大幅に上回った。

「外国につながる高校生・若者キャリア相談会」は、コロナ禍による人数制限を行いながら、１・２年目は正規就労を目指す就職キャリアに特化した相談会を実施したが、３年目は発展形として高校・大学進学ガイダンスと合わせた「教育フェア」として実施し、従来の相談会より規模の大きいイベントとなった。これまでABC ジャパンと人的なつながりを築いてきた大学や専門学校、職業訓練校、行政書士、入管、出版社など幅広い分野からブースの出展を募ったことにより、参加人数・機関数、参加機関の領域・分野とも目標を上回った。

一方、「先輩・後輩の交流企画」については、コロナ感染拡大により、オンライン形式となったことや、対面になってからも参加人数を限定しての実施になったことで、参加人数が目標に達するのは難しかったが、同じ外国ルーツの先輩がロールモデルとなり、相談にのったり、現実的なアドバイスをするなど、取り組みとしては確実な成果が見られた。

「WEB 教室」の教材が完成し、宣伝・販売に入った段階だが、コロナ禍により一気にオンライン市場が広がったため、当初計画していた有料販売という形を取るのはハードルが高くなった。今後付加価値をつけるなどの工夫をすることで、広げていく計画である。

４）外部との連携の実績（1000 字以内）

「母語・母文化を学ぶ教室」に関しては、ポルトガル語オリンピック大会（ブラジル政府主催）の実施を担っている在日ブラジル総領事館と連携することで、全国のブラジル・ルーツの子どもに参加の呼びかけを行うことができ、参加者の増加につながった。また、オンラインによる「青少年対象のキャリア形成のための日本語教室」についても、ブラジル総領事館とブラジル学校の全面的な協力を受けることで、全国に向けて生徒募集をかけることができ、それが多くの外国ルーツの若者の参加につながったといえる。

「キャリア形成のための日本語教室（フリースクール）」はこれまで川崎区からの参加が中心であったが、本事業では神奈川県外国人相談センターや川崎市相談支援センターとの連携のもと広域相談・福祉相談に対応していくなかで、多文化家族生活相談が進んだだけでなく、日本語教室の参加者も増加した。また、川崎の県立高校の多文化コーディネーターのつながりの中で実施している高校生の日本語教室は、外国ルーツ青少年・若者事業の重要性が認められたことで、川崎区の市民活動ルーム、無料貸し出しの部屋を利用できることになった。

「青少年のための心理カウンセリング」では、外国ルーツの生徒を心配した小中学校や高校の教員から問い合わせが寄せられただけでなく、神奈川県以外の国際交流協会や支援者、保護者からの相談もあった。

キャリア相談会の発展形として実施した「教育フェア」には、大学、専門学校、県立短大、職業訓練校、就労支援機関、行政書士事務所、入管、多国籍人材の企業など様々な団体がブース参加し、活発な情報交換や交流が行われた。日本に住む外国ルーツ青少年の置かれた状況についてまったく知らなかったという団体も多く、今回非常に大きな気づきを得られたというアンケート結果が出ている。神奈川県教育委員会による全県の学校への周知により多くの小中高の教員の参加も得られ、神奈川県教育委員会とは来年度以降の継続実施についても協力を得られる予定である。また、今回の企画主旨に賛同したJICA 横浜の協力により、会場として広い体育館を無償で借りることができ、準備段階・当日共に人的な応援も得られた。こちらも来年度以降も継続の予定。

「多文化・多世代協働拠点」事業については、同じビルに同居する他の NPO 団体との顔が見える関係づくりができ、放課後自習室やオンライントークイベント等の共催や、日常的に情報交換・相談対応を行っている。

５．アウトカムの分析

（１）アウトカムの達成度

①短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム	指標	初期値・ 初期状態	目標値・ 目標状態	達成時期	アウトカム発現状況（実績）
1　鶴見・川崎地区において、先輩・後輩の交流企画などにより、移民２世・3 世の若者が共通して抱える悩みについて解決策を見つけることができるようになる。	①将来の進路への展望、②学校生活への統合状況への考え方、③家庭状況（経済状況を含む）の考え方、④対人関係等の社会的つながりの状況、⑤継続的参加率（リピート率）	①極度に低い／高い展望、②授業での困難、③不安定な家族関係と貧困、④民族的に限定的な友人関係、⑤０％	①適切な将来展望を立てられる、②授業への対処法を知る、③家族関係や貧困をめぐる問題の相談相手を得、またその対処法を知る、④異なる出自をもつ人にも友人関係を広げることができるようになる。⑤2 回以上参加者が５割以上	2023 年３月	①参加者の６割（5 人の回答者のうち 3 人）が適切な将来展望を立てられるようになった（厳しい経済状況のなか大学進学を志向していた若者もそのほかの進路の可能性を知ることで、現実的な進路を考えるようになっている様子が見られた） ②参加者の６割（5 人の回答者のうち 3 人）が以前と比べて授業への対処法を知ることができるようになった（授業や進学に関する情報を知るだけでなく、収集の方法についても身につけている様子が見られた） ③参加者の８割（5 人の回答者のうち４人）が家族関係や貧困をめぐる問題への対処法を知ることができるようになった（相談しにくいプライベートな内容についても、相談しにくる若者が増えている様子が見られた） ④参加者の８割（5 人の回答者のうち 4 人）が異なる出自をもつ人にも友人関係を広げることができるようになった ⑤2 回以上参加者は約２割
2　日本社会において、他団体の支援者	①移民２世・3 世の教育・家族・就労をめぐる	①移民 2 世・3 世のニーズを日本	①移民 2 世・3 世自身が考えるニーズ	2023 年３月	①移民 2 世・3 世自身の抱えるニーズへの理解について、受講前と受講後の平均値の比較

や一般市民、学校教員等が共生・共育多文化フォーラムに参加することにより、移民２世・3 世の若者が抱えるニーズを理解できるようになる。	ニーズへの理解度、②参加者の満足度、③今後の多文化共生社会のあり方や具体的な取り組みのあり方について構想をもつことができる	人側からの想定の限りにおいて認識できている、②０、③具体的な水準にまでは構想をもてていない	について知識を得ることができるようになる、②参加者の 7 割以上が満足、③具体的な取り組みの構想をもてるようになる。		（対応のある t 検定）を行ったところ、有意な差が見られた ②参加者の９割以上が満足 ③8 割以上の参加者において具体的な取り組みの構想をもてるようになった（「団体の活動の中で、マジョリティ側の特権の認識や、それらを解決するためにはどうした動きが必要かなど、このような勉強会やワークショップを開いて、認識を広めていきたい」などの展望が語られた）
３　鶴見・川崎地区において、母語・母文化教室や地域社会の日本人との交流企画（多文化交流おなかま食堂）に参加することにより、移民２世・3 世が自らの民族的出自を肯定的に捉えることができるようになる。	①自らの民族的出自への評価、②文化的差異を原因とする親子間の不和、③継続的参加率（出席率）	①民族的出自への否定的評価、②親自身や家庭内の習慣に対する否定的認識、③０％	①民族的出自への肯定的評価、②親自身や家庭内への習慣に対する肯定的認識、③80%	2023 年３月	①ルーツとなる国への理解について、受講前と受講後の平均値の比較（対応のある t 検定）を行ったところ、言語面に関して有意な差が見られた ※ブラジルと中国で平均値の比較を行ったが（t 検定）、有意な差は見られなかった ②参加者の親から、子どもからポルトガル語で話しかけられるようになったなど、子どもがルーツとなる国の言語や文化に対し肯定的な認識を獲得できている様子が報告された ③80%以上

４　鶴見・川崎地区において、青少年向けの日本語教室に参加することにより、また全国のブラジル学校の生徒や若者がオンライン日本語教室に参加することにより、キャリア形成に必要な日本語能力を身につけることができるようになる。	①日本語能力試験N4・N3・N2・N1 の合格率、②定期テストなどを通じた日本語能力の向上 、③出席率の向上、④児童・生徒の学習に向けた態度変化、⑤卒業後の進路	①受講者のうち合格者ゼロ、②N4 レベルでの定期テストで正答率平均 7 割程度、③7 割程度の出席率、④低い学習意欲、⑤大学・専門学校・職業訓練校への進学率２割	①日本語能力試験 N4 の合格率40%程度、N3、N2 は 50%程度、N1は20%程度、②定期テストで正答率平均 8 割程度、③9 割程度の出席率、④高い学習意欲、⑤大学・専門学校・職業訓練校への進学率 3 割	2023年３月	①対面教室）日本語能力試験を受けた生徒数：52 人、合格者：47 人（N４～N2 合格率は80%以上、N１ は合格に届かなかった）／オンライン教室）日本語能力試験を受けた生徒数：把握している数は 37 人、合格者：連絡があったのは５人、②定期テストで正答率平均 8 割程度、③対面教室）80%以上の出席率 10 割／オンライン教室）80%以上の出席率約 5 割、④高い学習意欲が持てるようになった（他の生徒の日本語での発言に刺激を受け、積極的な発言を試みる生徒の様子が見られた）、⑤対面教室）参加者数：60 人、進級・進学対象者：56 人、進級・進学が実現した数：54 人（大学進学率100%）
５　鶴見地区において、青少年向けの心理カウンセリングに参加することにより、社会参加に向けた不安を軽減することができるようになる。	①移住に伴う心理的負担の軽減、 ②将来の進路への展望、③学校生活への統合状況への考え方、④対人関係等の社会的つながりの状況、⑤継続的参加率（リピート率）	①極度に高い不安／心理的に大きな負担を及ぼす不安状態、②極度に低い／無力感、絶望感、意欲の低下、③困難な学校生活／登校への苦痛	①60％の不安軽減／不安はあるが日本での生活がそれほど苦痛ではない状態、②60%が適切な将来展望を立てられる、③60％が学校での生活に慣れ、苦痛の軽	2023年３月	①80%（32 名のうち 25 名）の不安軽減／不安はあるが日本での生活がそれほど苦痛ではない状態（個々の相談記録から、「いじめにあい誰にも相談できなかったが、カウンセリングを受け周囲の大人や友人にも相談ができるようになった」などの変化が読み取れた）、②70%（60 名のうち 43 名）が適切な将来展望を立てられる（個々の相談記録から「就職先について、自らの特性を踏まえたうえで、コツコツ

	「事前評価時：多方面の心理的な自己成長を図る既存の尺度及び、新たな尺度開発を用いて実施し、カウンセリング作業の効果をはかる」	感、自責の念、④民族的に限定的な友人関係／孤立感、⑤０％ 「事前評価時：内面的に混沌として、将来への不安及び、ビジョン不足状態」	減、学習意欲や自己肯定の上昇、④60%が異なる出自をもつ人にも友人関係を広げることができるようになる、孤立感の軽減、⑤2回以上参加者が５割以上 「事前評価時：自己認識、自己肯定感、自尊心の向上、将来への前向きな姿勢の状態。将来へのビジョンがある程度明確で、意欲的に進んでいる状態」		同じことを続ける仕事がいいと、範囲を絞り込むことができた」などの変化が見られた）、③70%（32 名のうち 23 名）が学校での生活に慣れ、苦痛の軽減、学習意欲や自己肯定の上昇（相談記録から、「学校の先生からの声掛けに不快感があったが、カウンセリングを受け先生の真意が理解できた」などの変化が見られた）、④70%（60 名のうち 42 名）が異なる出自をもつ人にも友人関係を広げることができるようになる、孤立感の軽減（上述のように、相談記録から、悩みを抱えた際に周囲の友人と積極的に関係を築こうとする変化が見られた）、⑤2 回以上参加者が５割以上。
６　日本社会全体において、キャリア相談会や WEB 教室に参加することにより、キャリア形成に向けた知識やスキルを身につけることができるよう	①キャリア形成に向けた基本的知識の獲得の水準、②キャリア形成に向けた意欲の水準、③キャリアに対する認識の変化、④電気工事士資格試験への	①あいまいな知識しか持っていない、②低いキャリア形成の意欲が低い、③キャリア形成に向けて限定的な可能性し	①適切な知識を十分獲得できている、②受講前よりも意欲を向上できている、③キャリア形成の多様な可能性を認識できている、④	2023 年２月	①②③大学進学という進路の可能性すら一顧だにしていなかったブラジル・ルーツの若者が、相談会に参加することにより大学進学を模索するようになるなど、新たな知識を獲得し、キャリア形成の多様な可能性を認識し、自ら進路を切り拓こうとする意欲を向上させている様子が観察できた、④受講者（22 人）の 35%の

になる。	合格率、⑤WEB講座購買者数（登録者数）	か認識できていない、④ほとんど合格できていない。⑤0 人	受講者の 4 割の試験合格 ⑤50 人		試験合格 ⑤講座登録者は 23 人
7 鶴見地区において「多文化・多世代共創拠点」となる施設を構築し、幼児から高齢者まで多様な世代の相談に対応できるようになる。	①連携事業の利用者数、②連携事業の利用者の属性（国籍、年齢等）、③連携事業参加者の満足度 「事前評価時：①他団体との連携会議による知識の共有、②他団体との共同での相談体制の構築、③他団体との共同事業の実施体制の構築」	①0 人、②0、③0 「事前評価時：①知識の共有をできていない、②相談体制を構築できていない、③実施体制を構築できている」	①30 人、②5 ヶ国、20 代までが 50％以上、③満足するが全体の 7 割以上（4 段階評価） 「事後評価時：①意識を共有できている、②相談体制を構築できている、③実施体制を構築できている」	2023 年 3 月	①30 人以上、②5 ヶ国、20 代までが 90%以上、③全体の 9 割が満足
8 横浜市及び近郊の経済的困窮状態にある外国人家族が、最低限の生活費を確保することができる	生活費の捻出状況	食料のほか、学費・衣料費・医療費・家賃などの生活費にも事を欠く状態	最低限の生活費をねん出することができるようになった利用者が全体の 5 割以上	2021 年 3 月	一時的な救済にはなったが、1 ～ 2 回の食料支援のため、最低限の生活費をねん出することができるようにまでは至らなかった。

②アウトカム達成度についての評価（2000 字以内）

【言語学習】

言語学習に関しては、日本語やルーツをもつ社会の言語、双方において試験において高い成績を残していることは上記の通りだが、各言語を用いて積極的に自己表現やコミュニケーションを行えるようになっていることが担当者から報告されている。たとえば母語母文化教室では少人数の授業形態をとることで、生徒の発表や議論を中心として授業を展開することができ、交流を通じた友人関係の構築にも結びついたという。在日ブラジル総領事館主催の第 2 回継承ポルトガル語オリンピックで生徒が優勝したことは、本事業で獲得した言語能力が極めて高いものであることを例証するものであると評価できる。

【仲間づくり】

これまでのキャリア相談会が高等教育機関に向けてのものであったのに対し、高校卒業後に就労している先輩を中心に交流会を行い、いざ進学したものの自分の日本語能力やキャリアプランの甘さゆえに挫折した先輩の経験をもとに若者が現実的な路線で進路を考えるようになった事例は、これまでの相談会ではほとんどなかったことで評価に値する。

また先輩後輩交流会ではゲームを実施するなどの工夫を行うことで、積極的な会話を促したという。家庭状況で高校進学自体を断念してきた若者も先輩との出会いから進学に取り組むようになったほか、面接練習に困難を抱えていた若者に先輩が対応することで前向きな練習姿勢を引き出したという事例は、同じ経験をもつ先輩との交流だからこそ促せる変化だといえる。

WEB 日本語教室に関しても同様に仲間から刺激を受けるケースが見受けられたといい、一方的に説明をした後オンライン上で個々に問題を解いてもらい解説を行うという形式を変更し、様子を見て一人ずつ話しかけながら授業を進めるよう工夫したところ、「先生と会話をする他の生徒から刺激を受けた」というフィードバックが得られている。一方で対面実施の日本語教室に関しては、大学での授業がコロナ緩和により対面に戻り外国ルーツの地元学生が関わる場面は少なくなった。外国ルーツの先輩と今後どのように有機的なつながりを創造していくかが、一番の課題である。

【相談相手・場所としての定着】

若者にとって「相談できる場所」にわざわざ行くのはハードルが高いなか、継続的な関わりのある若者からさまざまな相談が寄せられるようになった点は評価に値する。自身に適した進学・受験方法やアルバイト等の手続きなどに関する相談を受ける際に情報検索の方法を身につけさせ、また同級生との関わりや家庭内での出来事等に関する相談で感情を言語化させていた点は、若者による主体的な問題解決を促すだけでなく、今後かれらが支援者となる素地を身につけさせるものとして評価できる。

また保護者からの相談や提案も寄せられるようになったといい、たとえば母語母文化教室において子どもがポルトガル語を積極的に話すようになった変化をみた母親からクラスのステッカーアルバム作成が提案されたことなどは、保護者も積極的に巻き込みながら団体運営を発展させていく可能性を示すものであるとい

える。
　ただし先輩後輩交流会に関していえば、家族関係や貧困をめぐる問題の相談をできるまで友好関係を深めるには至っていない。今後卒業生らに内容立案・運営など任せて、交流が深められる内容を展開していくことで、先輩・後輩間の関係構築に取り組む必要がある。

【多様な団体との連携】
　複数の団体が同じ場所で活動し顔の見える関係を持ち、相談が寄せられた際に最も適切な団体が対応し、さらに幅広い団体につなげていくという体制のもと、ターゲット層が広がりより多くの人に対して事業の周知ができたりしたことは、団体の発展可能性を広げるものとして評価できる。同居団体からも「用がなくても訪問できる」「顔が見える関係が自然と作られているので何か事業をしようと思った時に即実行しやすい」という声が寄せられており、（通常はわざわざ訪問して話すようなことではなかったような）日常の活動で感じているニーズについて、互いに共有する体制が構築されていることは、今後の創発的な活動を生み出しうるものとして評価できる。
　さらに青丘社で対応していた福祉の支援が必要な外国につながる親子の問題に対して、ABC ジャパンと同居する福祉団体が相談に応じ関係機関につなげるなどの広域連携体制を構築することができた点も、行政ではなしえない対応として評価できよう。 ただし本事業開始時期がコロナ感染拡大時期と重なったため、地域住民が自由に集まる場を作り出せていない点は付記しておく必要がある。今後は定期的に情報交換ができる機会を作りだし、ポスト・コロナの場の形成に向けて検討していく必要がある。また今後、連携事業で見えてきた外国ルーツの若者が抱える課題を総括しながら多様な支援者がともに学ぶ会、または当事者たちが本人たちのキャリアプランを立てるための共通のリソースとしてまとめていくことも体制基盤の確立につながるだろう。

【今後の活動に向けた課題】
　外国人支援に限らずさまざまな領域の団体との連携することで、実行可能な事業が広がっただけでなく、教育フェアなどの取り組み自体もより効果的なものとすることができた。今後は本事業で得た他団体とのつながりを活かすことで、これまでの取り組みの内容や運営体制をブラッシュアップし、事業をより効果的に実施するための領域を跨いだ連携体制の構築を進めていきたい。本事業を実施するなかでは、一つずつの課題に対する支援を「点」で終わらせることなく、ライフステージに応じた「線」の支援をすることの必要性も顕わになっており、進学・就労・心理など多領域に渡る「線」の支援を展開するためにも、こうした連携体制は欠かせないといえよう。

（２）波及効果（800 字以内）

【活動・参加者の広域化】
WEB 教室に全国・海外からも参加があったことも大きな点であるが、対面開催のイベントに関してもさまざまな地域から参加があったことは評価に値する。とりわけ教育フェアに関しては、県内各地はもとより茨城や群馬等から外国ルーツの中高生や保護者、学校教員の参加が見られ、広域的な取り組みとなった。群馬県から参加したブラジル出身の高校生は卒業後工場で働く予定だったが、教育フェアに参加して外国ルーツの先輩と交流し、具体的な将来の道が見え大学を受験することになったという。このように対面参加した他地方の人々に大きな変化が見られた点は、ABC ジャパンが広域展開を行う意義を例証するものであろう。

【多様なメディアでの広報】
フードパントリーも、ニーズに応えるうちに全国展開したものである。神奈川県・愛知県・静岡県・群馬県等で困窮する外国人家族にも食料品を届けたことが NHK ニュースで取り上げられ、さらにフードバンクかながわに招聘され「フードバンク情報交換連絡会～コロナ禍で起こっていることとフードバンクの活動」で報告を行うなどしたことで、外国人の抱える問題の深刻さを広域的に伝えたことは、団体の存在・活動意義を広め基盤を確立するものとして評価できよう。

【多様な団体との連携】
フードパントリーではブラジル総領事館やフードバンク、企業、社会福祉協議会、ブラジルコミュニティで活動する団体などと、また教育フェアでは神奈川県教育委員会や JICA 横浜、外国ルーツの生徒の受け入れに関心のある高等教育機関、職業訓練校、就労支援機関、ビザ等の相談もできる行政書士事務所、多国籍人材を受け入れている企業など、今後外国ルーツの若者の進路を切り拓いていくうえで重要な団体とのつながりをつくることができていた。今後、団体間での交流を深めることで多団体からなる支援体制づくりが見込まれていると評価できる。

（３）事業の効率性（800 字以内）

【参加者】

ブラジル総領事館や神奈川県教育委員会、神奈川県外国人相談センター、川崎市相談支援センターとの連携や、四言語（英語・スペイン語・ポルトガル語・中国語）での呼びかけ、また広範な関心を呼びやすいテーマ設定を行うことにより、当初の計画より広い層に向けた事業展開を実施できたといえる。ただし外国ルーツの若者自身、休日に就労している者が多く、事業開催日の問題から参加が困難になったケースや、あるいはフリーターとなっている場合にはつながりが薄くなり参加の呼びかけ自体が困難になったケースも散見された。今後は、開催日や周知の方法について、再検討していく必要があるといえる。

【内容】

大学・専門学校や職業訓練校、企業、出入国管理局などと連携し、また大学進学以外の進路を選択した先輩との交流をはかることで、多様な進路の可能性を示すことができていた。ただし機会自体を設けたとはいえ、開始間もない事業であるがゆえに連携先が外国ルーツの若者に対し不慣れなケースも散見された。今後、経験を重ねるとともに定期的に意見交換をしていくことで、こうした状況を打開していくことが必要であろう。

また実施方法との関連において、クラス編成やツールに関しては工夫の余地が見られた。クラス編成に関しては、とくに母語・母文化教室において年齢の異なる多くの生徒が同一の授業を受けることで困難が生じている。今後は各生徒の特徴を踏まえたうえでクラス編成を行い、また授業ごとに異なる補助教材を用意するなどの工夫を行う必要があろう。

加えてすでに他団体で実施している事業内容と重なっているがゆえに、参加者が少なるケースもあった。他団体の事業内容とのすみわけや事業自体の必要性の有無について今後精査を重ねていくことで、事業の効率性はさらに向上すると考えられる。

【資金】

コロナ禍で新規来日が減少しフリースクールの生徒数が少なくなったことを受け、日本語習得の必要性がより高いブラジル学校出身者や非正規雇用の若者対象のオンライン日本語教室に予算を回すという措置が取られた。限られた予算を柔軟に再編しながら、効率性を高めようとする姿勢がみてとれる。

６．結論（1,500 字以内）

８-1事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（１）事業実施プロセス				✓	
（２）事業成果の達成度				✓	

（１）、（２）それぞれ１箇所を選択（✓）する。

事業実施のプロセスに関しては、事業担当者へのアンケートから、コロナ禍での想定外の社会変化に各事業が柔軟に対応方法を模索し、連携団体と協力しながら課題を乗り越えていたことが読み取れる。事業の停止といった対応も考えられる状況であったにもかかわらず、連携体制を活かすことで事業を継続しえていたことから、想定通りの水準にあるといえる。

次いで事業成果の達成度について、①事業に参加した外国につながる若者自身に関して進路選択にかかわる日本語能力や人的つながりの獲得をできているのか、②団体運営において今後の事業展開に向けた体制作りがなされているかという点から、想定通りの水準で事業実施がなされ成果を達成できているか、という観点から評価を行う。

まず外国ルーツの若者自身の言語学習に関しては、進路選択に欠かせない日本語能力を着実に向上させることができ、日本語教室の生徒を大学進学へと導くことができていた（教室の実績から）。また自己表現やコミュニケーションについて工夫を重ねることで、外国ルーツの若者同士で刺激を与えあい、かれらが主体的に言語学習を進める環境が整備されていた（指導記録から）。上記の点から想定通りの水準が達成できていると評価できる。オンライン・ツールや効率的なクラス編成に関しては工夫の余地があるといえるが、この点についてはオンラインに対応した自主制作教材の活用法を考案するなどの具体的な方策を考えており、今後改善が見込まれるといえる（事業担当者へのアンケート調査から）。

次いで外国ルーツの若者自身の仲間づくりに関しては、コロナ禍という制限が大きく対面での交流が深められていないため（事業担当者へのアンケートから）、事業開始時の想定通りの水準に届いているとはいえない。しかしコロナ禍における計画を変更し、各イベントで人数制限を行わざるをえなかったなかでターゲット層を絞り込み声掛けしていき、ゲームを通じて交流を深めていくなど工夫をこらしながら事業を展開することで、実際に先輩の生の声を聞きながら自身の現実的な状況に即した進路選択を模索するようになる若者が現れるなど（事業担当者へのアンケートから）、着実な成果は上げていると評価できる。今後の外国ルーツの若者同士の交流の深化やより広い層への参加呼びかけに向けて、開催日を土休日のみならず（外国ルーツの若者が休みをとっていることが多い）平日にも分散させるなどの具体的な方策を検討しており、コロナ禍後の事業展開が期待できる状態にある。

団体間の連携状況について、ABC ジャパンと青丘社、そして ABC ジャパンと同じビルに入居する団体のネットワークを活かすことで、領域と地域をこえた事業展開が可能となっていたと評価できる。これにより従来対応できなかった福祉的ニーズをもつ若者や地理的にリーチできなかった若者にも支援を展開することができていた（事業担当者へのアンケートから）。特筆すべきは日本語教室やフードパントリー、教育フェアなど個々の事業において、より多様な専門団体との連携関係が構築されつつある点である。こうしたつながりは団体としての活動の発展可能性を拓くものであり、また活動の重要な基盤となるものでもある。各事業担当者自身、こうしたネットワークのもとで事業を発展させていく展望を描いており、想定以上の水準が達成できていると評価できる。

最後に相談場所としての定着度に関しては、直接の支援対象となっている若者からの相談が増加しているだけでなく、その内容に関しても家族・友人との関係などプライベートな関係に及ぶものとなっており（事業担当者へのアンケートから）、想定通りの水準の定着を見ていると評価できる。また外国ルーツの若者からの相談を受けつつ、若者自身の情報収集能力を向上させ、かつ現実的な進路選択の可能性を模索させるという過程は、かれらにおいて将来の支援者としての素地を育成するものであると評価できる（事業担当者へのアンケートから）。フードパントリーや教育フェアを通じて、広域的に外国ルーツの若者の抱える困難を周知し団体としての存在・活動意義を伝えている点も評価できる一方で、職員自身が指摘するように地元でもっとも支援を必要としている若者自身にリーチする点には課題もある（事業担当者へのアンケートから）。しかし今後、上述のような多様な団体とのネットワークは、この点の解決にも効果を発揮しうることが予想される。

７．提言(1,500 字以内)

本事業において、外国人支援に限らずさまざまな領域の団体との連携体制を構築することで、ABC ジャパンおよび青丘社として実行可能な事業が広がっただけでなく、教育フェアなどの取り組み自体もより効果的なものとすることができた。外国ルーツの若者のキャリア支援を行ううえで重要なのは、一つずつの課題に対する支援を「点」で終わらせることなく、かれらのライフステージに応じた「線」での支援へ発展させていくのみならず、多様な団体との連携という「面」での支援へと展開していくことである。なぜなら外国ルーツの若者は家庭外での生産労働はもとより、家庭内での再生産労働を担うことも少なくなく、教育や進学の背後にあるさまざまな課題を解決に導かなければ、いかに教育支援を行ったところで徒労に終わってしまう可能性があるためである。教育を受ける存在であり、就労する存在であり、また家族のなかで介護や家事、子育てをも担う存在である若者の進路選択を保障していくためには、多様な問題に対応できるだけのさまざまな団体間の連携が必要である。またこうしたプライベートな状況にかかわる問題を外国ルーツの若者が相談できるようになるためには、同様の背景を有する人々や専門的知識をもつ人々の存在も欠かせない。本事業のもとでの ABC ジャパンと青丘社の取り組みでは、こうした複数の領域にわたる団体の連携のもとでの外国ルーツの若者支援のモデルを示すことができたといえる。

こうした支援をさらに発展させていくために必要なことは、まずはコミュニティ・ワークの取り組みであろう。地域で活動している福祉団体や教育団体、行政機関、そして企業等とのつながりを作り、それぞれの活動内容を知り、そして互いに協働し合える体制づくりに向けて話し合える機会を設けていくことが必要である。また今回の鶴見・川崎地域の事例のように、行政区域としては別となっていても抱える課題が共通する地域同士での連携体制があることで、解決できる問題の量・質は変わってくる。もちろん各団体として事業実施に忙殺されている状況にあることは間違いないのであるが、こうした多団体での連携体制の構築はそうした事業の効率的な運営に結びつく可能性もあると考えられる。

ABC ジャパンおよび青丘社では、外国ルーツ青少年がいつでも集まり相談できるサポートステーション（居場所）が必要だと考えている。そこで必要となるのは、より多様な進路の可能性を若者本人だけでなく保護者にも丁寧に示し家族全体で考えていけるようにすることである。情報提供だけでなく具体的に進学や就労に結びつけられるようにするためには多様な団体との連携関係の構築が必要であり、個々のイベントを開催する際に参加いただいた多団体との交流会や相談会を実施することで、団体間で「顔の見える」関係性を構築していく可能性を拓いていきたい。

またこうした複領域・複地域にわたる団体の協働関係がもたらした支援の可能性を積極的に社会に広報していくことと同時に、進路を切り拓いた若者自身に社会のなかで声を上げてもらうことを通じて、福祉・教育・国際交流などと縦割り状況にある制度の変革に向けた動きも作り出していきたい。

【メディア掲載】

●フードパントリー事業

・タウンニュース鶴見区版：2020 年 5 月 21 日号／「外国人世帯に食糧品配布―コロナ禍で解雇なども」

概要）ABC ジャパンの食料支援活動の紹介と食料品寄付への呼びかけ

https://www.townnews.co.jp/0116/2020/05/21/527484.html

・神奈川新聞：2020 年 6 月 4 日／「困窮外国人に食料を 支援団体が寄付募る」

概要）ABC ジャパンの食料支援活動と外国人家庭の困難な状況について＆食料品寄付への呼びかけ

https://www.kanaloco.jp/news/social/entry-371739.html

・日本経済新聞：2020 年 6 月 17 日／「食料品の無料配布」

概要）ABC ジャパンの食料支援活動の紹介（SNS での多言語での情報発信など）

・テレビ朝日「11:45 の全国ニュース」：2020 年 6 月 20 日放送／「コロナで困窮の外国人急増 横浜 NPO が食糧支援」

https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000186655.html

概要）コロナにより困難な状況にある外国人家族の状況と ABC ジャパンの食料支援活動について

・かにゃさんぽ（神奈川県政策局 政策部 NPO 協働推進課）：2020 年 7 月 14 日／「たくさんの想いがつまった食料支援で、命をつなぐ。」

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f536320/p200714.html

概要）ABC ジャパンのこれまでの活動内容と食料支援活動の紹介

・NHK ニュース「首都圏ニュース」：2021 年 1 月 27 日放送／「困窮の外国人世帯に食料支援」

概要）ABC ジャパンの食料支援活動の紹介

●学習支援事業

・2022 年 2 月 22 日掲載　朝日新聞デジタル「すべての子どもたちに未来の希望を『多文化共生社会を目指す教育支援』とは―住友商事「100SEED」の挑戦 Vol. 3 」

共生共育フォーラム

対応のあるｔ検定　→特権理解と若者のキャリア課題への理解、若者の心理的課題の理解、すべてに関して参加前後で有意な変化が見られた

対応サンプルの統計量

		平均値	度数	標準偏差	平均値の標準誤差
ペア 1	参加前マジョリティ側の特権理解	2.68	44	1.196	.180
	参加後マジョリティ側の特権理解	1.59	44	.787	.119
ペア 2	参加前キャリアの課題理解	2.55	44	1.130	.170
	参加後キャリアの課題	1.70	44	.904	.136
ペア 3	参加前心理的課題理解	2.55	44	1.044	.157
	参加後心理的課題理解	1.45	44	.697	.105

対応サンプルの検定

		対応サンプルの差							有意確率	
			標準	平均値の	差の 95% 信頼区間				片側	両側
		平均値	偏差	標準誤差	下限	上限	t 値	自由度	p 値	p 値
ペア 1	参加前マジョリティ側の特権理解 - 参加後マジョリティ側の特権理解	1.091	1.395	.210	.667	1.515	5.189	43	<.001	<.001
ペア 2	参加前キャリアの課題理解 - 参加後キャリアの課題	.841	1.275	.192	.453	1.229	4.375	43	<.001	<.001
ペア 3	参加前心理的課題理解 - 参加後心理的課題理解	1.091	1.158	.175	.739	1.443	6.250	43	<.001	<.001

母語母文化教室

対応のあるｔ検定　→言語能力に関しては参加前後で有意な変化がみられたが、そのほかに関しては有意な変化がみられなかった

対応サンプルの統計量

		平均値	度数	標準偏差	平均値の標準誤差
ペア 1	参加前文化理解	2.44	27	1.155	.222
	参加後文化理解	2.11	27	.974	.187
ペア 2	参加前言語理解	2.37	27	1.214	.234
	参加後言語理解	1.85	27	1.027	.198
ペア 3	参加前意欲	1.81	27	1.075	.207
	参加後意欲	1.52	27	.802	.154

対応サンプルの検定

		対応サンプルの差							有意確率	
			標準	平均値の	差の 95% 信頼区間				片側	両側
		平均値	偏差	標準誤差	下限	上限	t 値	自由度	p 値	p 値
ペア 1	参加前文化理解 - 参加後文化理解	.333	1.000	.192	-.062	.729	1.732	26	.048	.095
ペア 2	参加前言語理解 - 参加後言語理解	.519	.935	.180	.149	.888	2.881	26	.004	.008
ペア 3	参加前意欲 - 参加後意欲	.296	.953	.183	-.081	.673	1.615	26	.059	.118